

ボルグワーナー、2021年版サステナビリティレポートを発行 優れた成果や意欲的な目標を紹介

- 2020年度における企業収益の85%が電動化製品および排出ガス削減に寄与するハイブリッドや内燃機関関連製品の売りに由来
- 2035年度までに全ての企業活動をカーボンニュートラルに
- 同一労働同一賃金分析により、給与水準がほぼ公平との結果。平均して女性の給与水準が男性の98.7%、在米事業所におけるマイノリティの給与水準が非マイノリティの99.8%以上に相当
- サプライヤーに対する持続可能性評価運動をすべての高リスクサプライヤーに適用

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー（本社：アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者：フレデリック・リサルド/Frédéric B. Lissalde）は、2021年版サステナビリティ（持続可能性）レポート「Evolving For All（イボルビング・フォー・オール）」を発表しました。同レポートは、最近の持続可能性に関する成果を細説し、環境管理責任、社会的責任およびガバナンスにおける同社の短・長期目標を提示しています。

ボルグワーナーの社長兼最高経営責任者のフレデリック・リサルドは、「当社は、モビリティの更なるクリーン化や効率化に貢献することにより持続可能な価値を創造します。そして、顧客、株主および地球上の全市民にとり利益となるよう仲介役になり、将来の低炭素経済に向けた電動化の推進をリードすることが可能となります。また、質の高い雇用を創出し、多様で受容性の豊かな職場環境の確保を推進しており、いまでは賃金水準の性差をほぼ解消しつつあります」と述べています。

持続可能性に関する諸活動を包括的にまとめた同レポートには、ボルグワーナーの戦略および管理手法、主要業績評価指標、COVID-19（コロナ禍）対応、デルファイ・テクノロジーズ社の統合成果など、いくつかの重要な要素が含まれています。ボルグワーナー2021年版サステナビリティレポート「Evolving For All（イボルビング・フォー・オール）」全文は、borgwarner.com よりアクセス可能です。

COVID-19（コロナ禍）対応

パンデミックへの対応の一環として、従業員を保護すべく多数の必要な手続きや安全対策を導入しました。事業への経済的影響を軽減するため、戦略委員会、取締役会、および数百名の部門長

が一時的な報酬の引き下げを受け入れました。従業員をサポートするため、フレックスタイム制とリモートワークに関するグローバルな方針を制定し、従業員の安全行動と健康に関する定期的な指導を実施しました。

さらに、職場復帰の手順を制定し、それを社内で広めるべく「Safe Restart Task Force (職場復帰安全特別委員会)」を組織しました。また、同社のビジネスに対する潜在的なリスクを特定するため、「Supply Chain Risk Council (サプライチェーンリスク評議会)」を設立しました。同社はまた、米国のビジネス円卓会議が主催する「Project Hope Campaign (プロジェクトホープキャンペーン)」や、最前線の医療従事者に PPE (個人用防護具) を提供する世界中の団体に 100,000 ドルの寄付を行いました。

環境管理責任: よりクリーンでエネルギー効率の高い世界を目指します

ボルグワーナーは何十年もの間、自動車の効率、排出ガス浄化能力および動力性能の向上を推進するテクノロジーの開発に注力してきました。2020 年度における企業収益の 85% が電動化製品および排出ガス削減に寄与するハイブリッドや内燃機関関連製品の売りに由来しています。デルファイ・テクノロジーズ社の戦略的買収により、パワーエレクトロニクス製品のラインナップを拡充し、収益の大半をクリーンエネルギー技術から得るという同社の目標達成に大きく貢献しました。ボルグワーナーは、2030 年までに、収益の 45% が電気自動車向け製品の売りに由来すると予測しています。さらに、電動化製品/eProducts (イー・プロダクツ) 関連の研究開発費および設備投資の合計が今後 5 年間で 30 億ドルを超えると見積もっており、これにより電動化製品の研究開発費が 2025 年までに買収前の総開発費の 50% 近くに達することになります。

環境への取り組みをさらに一歩進めるべく、事業活動のカーボンニュートラルをスコープ1およびスコープ2において 2035 年までに達成することを約束します。販売活動により生じる炭素排出量を 2015 年比で 2030 年までに 50% 減、販売活動により消費するエネルギー量を 2015 年比で 2030 年まで 37% 減とし、より高い目標を目指します。過去 5 年間でスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を 2015 年の基準年に対し 17% 削減しました (デルファイ・テクノロジーズ社買収以前のボルグワーナー単独との比較では 28% 減)。本レポートでは、同社製品の自動車使用時により間接的に発生するスコープ3の温室効果ガス排出量を定量化し、電動化戦略を加速させるにつれ排出量が大幅に減少すると推定しており、ここでも環境に対する強い取り組みを示しています。

社会的責任: ボルグワーナーの企業理念を実現

受容性、誠実さ、卓越性、責任および協調性を5つの核とする企業理念は、従業員が企業文化や企業価値などをよりよく理解し、実践できるよう 2020 年に更新され、改めて全社的に導入されました。受容性は、社内に導入された多くのプログラムや方針作りにおいて大きな役割を果たしてきました。一例として、社内における無意識の偏見に意識を向けさせるといったトレーニングが 2020 年に管理職チーム全体に対し実施され、今年はずべての従業員に展開される予定です。さらに、受容性と帰属意識の育成に焦点を当てた従業員リソースグループの活動が引き続き推奨されます。

最近の社会的責任の取り組みの中で、第三者の立場から評価が可能なコンサルタントへの委託により、統合以前からの社員に対し同一労働同一賃金分析を 2020 年に実施しました。グローバルに行われた賃金性差調査では、平均して女性は男性と比較して 98.7% 相当の報酬を受け取って

いることが示されました。また、在米の事業所においてはマイノリティが非マイノリティと比較して平均 99.8%以上に相当する報酬を受け取ったとの結果でした。同社は、同一労働同一賃金の原則の元、差異が生じる要因を継続的に調査し、その解消に努め、さらには年次給与評価プロセスをすでに導入しています。

ボルグワーナーは、総労働災害発生率(TRIR, Total Recordable Incident Rate)を最小限に抑えることに年間を通じて着実に取り組んでおり、2015 年比で発生率を 56%向上させました。100 万時間、12 か月以上連続で記録可能な職場災害が発生しなかったことなどの安全指標をクリアした 9 つの事業所が、「2020 CEO Safety Excellence Award(CEO 安全優秀賞)」を受賞しました。また、第 2 回年次「Global Safety Day(グローバル安全デー)」を開催しました。

毎年、教育、経済、環境、公平性など、従業員にとり最も重要な関心事を推進する団体に対し、寄付金や奉仕活動などの形で還元しています。パンデミック関連の寄付を含め、ボルグワーナーは 444 以上の慈善活動に参加し、従業員と合わせて 280 万ドルの寄付金および 18,793 時間分の奉仕活動を寄贈しました。特に、2020 年 4 月 13 日にサウスカロライナ州セネカ市の地域住民とボルグワーナーの事業所を竜巻が襲った後、同市に 34,000 ドルを寄付いたしました。竜巻救済基金への寄付は、高齢者世帯の電力を回復するためや、被災した市民への直接的財政支援として活用されました。

2021 年度に向けて 350 万ドルの寄付金と 40,000 時間分の奉仕活動を目標として掲げました。また、2021 年以降、寄付金助成制度の最高額を従業員 1 人あたり年間 10,000 ドルに倍増しました。

ガバナンス:ステークホルダーとの提携および情報開示

ボルグワーナーでは、持続可能性の達成に向けて取締役会には最終管理責任があり、意思決定に際し、経済的、社会的、環境的リスクを評価する仕組みになっています。戦略委員会は、管理目標を達成するために必要な資源を提供しつつ、持続可能性に関連する戦略と目標を承認します。

2020 年、「BorgWarner Quality Award(ボルグワーナー品質賞)」を立ち上げました。工場同士の品質向上に向けた健全な競争が生まれることで品質向上を企業文化として浸透させる効果が認められたほか、優秀な成果を顕彰の対象としました。2020 年の品質賞は韓国の昌寧(チャンニョン)工場が総合優勝を果たしました。中国の天津(ティエンジン)、メキシコのラモスアリスぺ、米国のニューヨーク州イサカのそれぞれの工場も、生産品質、立ち上げ品質および保証のすべての分野において優れた成績を残したので表彰されました。

ボルグワーナーでは、サプライヤーの持続可能なビジネス慣行の推進をいくつかの取組を通じて奨励しています。サプライヤーにおける最近の持続可能性に対する取り組みを評価するため、高リスクかつ影響の大きいサプライヤーの 80%以上に対し、第三者による監査のもと、アンケートによる自己診断の実施を実現することを目標としています。こういった評価に加え、サプライヤーの持続可能性全体に関わる総合的な戦略をまとめており、その中で、ボルグワーナーの期待値をより効果的に伝達し、持続可能性関連の指標を特定・開発し、そして更新された要件を反映すべくサプライヤー・マニュアルや契約条件を改訂することを目指しています。



Evolving for All

2021 Sustainability Report

 **BorgWarner**

ボルグワーナーについて

ボルグワーナー (NYSE: BWA) は、自動車市場に革新的で持続可能なモビリティソリューションを提供する世界有数の企業です。OEM 向け純正品で培ったノウハウを活かし、グローバルアフターマーケット市場にもトップクラスの製品やサービスソリューションを提供しています。世界 24 カ国 96 カ所に生産・開発拠点をもち、全世界でおよそ 50,000 人の従業員を雇用しています。詳細については、borgwarner.com をご覧ください。

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995 年米国私証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の 2019 年 12 月期の Form 10-K 年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第 7 項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、COVID-19/新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、2020 年 10 月 1 日に完了したデルファイ・テクノロジー社の買収から期待される利益の不実現、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、当社と AKASOL AG との間で提案されている取引が完了しない可能性、必要な規制当局の承認が得られないこと、または提案されている取引のその他の条件が満たされないこと、提案されている取引の期待される利益の不実現、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右される)への当社の依存性、大手 OEM 顧客への当社の依存性、商品の入手可能性および価格、供給停止、金利の変動および外貨の為替レートの変動、与信枠、主要経営陣への当社の依存性、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性、さまざま

まな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における関税など将来の法規制の変更、直近の Form 10-K の第 1A 項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、浜辺

TEL: 03-3571-5326 (6月28日以降は03-6260-4854)

EMAIL : borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp